

再評価結果（平成18年度事業継続箇所）

担当課：地方道・環境課

担当課長名：祢屋 誠

事業名	主要地方道 成田小見川鹿島港線(十余三工区)		事業区分	地方道	事業主体	千葉県										
起終点	自：千葉県成田市天神峰 至：千葉県香取郡大栄町十余三		延長	1.6km												
事業概要	<p>主要地方道成田小見川鹿島港線は、成田市（国道51号）を起点とし、成田国際空港（旧、新東京国際空港）栗源町、小見川町を經由し鹿島工業地帯の中核である鹿島市とを結ぶ重要な幹線道路である。</p> <p>十余三工区（L=1.6km）は、成田国際空港に関連する交通量の増加や、首都圏中央連絡自動車道とのアクセス道路として4車線化を図るものである。</p>															
H7年度事業化	都市計画決定なし		H8年度用地着手	H10年度工事着手												
全体事業費	約2.4億円		事業進捗率	82%		供用済延長	0km									
計画交通量	27,000台/日															
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.8 (残事業) 43.8	総費用 (事業費) / (事業全体) 2/25 億円 (事業費) : 1/24 億円 (維持管理費) : 1/1 億円	総便益 (事業費) / (事業全体) 97/97億円 (走行時間短縮便益) : 88/88 億円 (走行費用減少便益) : 2/2 億円 (交通事故減少便益) : 7/7 億円	基準年 平成17年												
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（成田国際空港へのアクセスとして機能する） 他のプロジェクトとの関係（事業区間内に首都圏中央連絡自動車道とのアクセス予定あり） <p style="text-align: right;">他7項目に該当</p>															
関係する地方公共団体等の意見	<p>栗源町長が会長となる「県道成田小見川鹿島港線整備促進協議会」において、事業促進の要望（平成17年7月27日協議会総会）が行われている。</p>															
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>成田国際空港の拡張（B滑走路）及び対象事業の延伸に国際物流基地の整備が始まっていることから、事業区間における成田国際空港等へのアクセスとしての役割はさらに重要となる。</p>															
事業の進捗状況、残事業の内容等	<p>当事業は平成7年度に事業着手し、用地買収に取り掛かっている。平成15年度には、十余三交差点のクランク解消とともに、0.7km区間の改良を行い、暫定供用した。平成16年度までに用地補償は84%、工事費は80%が執行済みであり、平成18年度の完成供用を目指して事業を進めている。</p>															
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<p>地権者数が多く、用地買収に時間を要したが、現在はすべての買収が見込まれ、平成18年度末の供用を目指して工事を進めている。</p>															
施設の構造や工法の変更等	<p>現地は軟弱地盤であり、良質土等の置換え工法から、現場発生土を有効利用した固材化による路床安定処理工法を採用しコスト縮減を図っている。</p>															
対応方針	事業継続															
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すると、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。															
事業概要図	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <table border="1" style="margin-right: 20px;"> <thead> <tr><th colspan="2">凡 例</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>—</td><td>高規格幹線道路</td></tr> <tr><td>—</td><td>一般国道</td></tr> <tr><td>—</td><td>県道</td></tr> <tr><td></td><td>再評価箇所</td></tr> </tbody> </table> </div>						凡 例		—	高規格幹線道路	—	一般国道	—	県道		再評価箇所
凡 例																
—	高規格幹線道路															
—	一般国道															
—	県道															
	再評価箇所															

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。